



ZOOM
UP

コロナの時代にこそ地域はSDGsに取り組んでいく

2015年9月にニューヨーク国連本部において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されてから5年が経ち、世界各地で持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みが進んでいる。目標の2030年まで残り10年を切った今、日本においては、自治体の取り組み、意識にまだ温度差が見られる。さらに、新型コロナウイルスの世界的大流行に直面し、健康、貧困、経済、教育、労働、環境、男女共同参画など多様で複合的な課題が各地で噴出した。こうした地域の課題が浮き彫りになった新型コロナウイルスの時代にこそ自治体にとって重要となる、SDGs推進の意義や達成に向けた取組手法、国内外の先進事例を紹介する。

〔（一財）自治体国際化協会パリ事務所〕

1

今だからこそSDGsを政策の柱に

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史

新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスが猛威を振るう中、その対策で鍵を握るのは、SDGsを中心とする持続可能性を高める考え方だということを日に日に痛感する。新型コロナウイルスとその影響が明らかにしたのは、これまで構築してきた社会がいかに持続「不可能」だったか、ということだ。

感染症の拡大は、イベントや会合の中止や移動制限をはじめとして、あらゆる経済活動を止めた。グローバルなサプライチェーンは停止し、製品の素材が入ってこないという事態も引き起こした。オンラインで仕事を継続できれば良いが、そうではない職種や、特にフリーランスや非正規雇用者には大きな経済的ダメージを与えた。女性、特にシングルマザーのような脆弱な立場の人々に、より大きな影響が襲いかかり、ジェンダー不平等の現実が改めて露呈した。学校の休校措置は、教育におけるオンラインのインフラが不十分であったことを明るみに出したばかりでなく、オンライン教材へのアクセスに関し

て格差があることも露呈した。子どもの自宅学習は親の仕事へも影響を及ぼし、とりわけ貧困家庭への大きな打撃となった。

さらに、使い捨てマスクの大量の使用は、新たな廃棄物問題や海洋汚染問題を引き起こす。そして影響は、新型コロナウイルス感染者への差別や風評被害といった、心の問題にも及んでいった。

ともすれば、自治体にしろ、企業にしろ、SDGsは本業とは別の「社会貢献」活動であり、本業が大変なこの時期にSDGsを考える余裕はない、と考えがちの方々も多い。しかし、SDGsが何かを知れば、それは全く逆であることに気付くであろう。

今だからこそ、SDGsの存在意義がこれまでも増して大きい。上述した事柄はいくつかの例に過ぎないが、こうしたものを見ただけでも、すべてSDGsに関連していることがわかる。つまり、SDGsが達成できていれば、新型コロナウイルスの影響ももっと緩和されていたはずなのである（図1）。

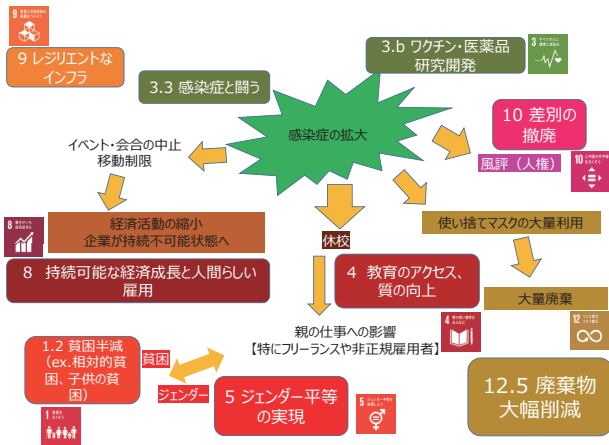


図1 新型コロナウイルスの影響とSDGs (例)

SDGs とは

SDGs とは、持続的な成長を果たすために、2030 年の人類と地球のあり方を定めた目標である。国連の全加盟 193 か国が 2015 年に合意した「世界の未来のかたち」がそこに描かれている。SDGs には 17 目標と、それぞれの目標の下に、目標をより具体的に示した「ターゲット」がある。そのうちの目標 3 の中に、感染症への対処や、ワクチンと医薬品の研究開発支援が掲げられている。つまり、そもそも持続可能な社会が実現していれば、今回のようなパンデミックへの効果的な対処ができていたはずだということにもなる (図2) (注)。

しかし、SDGs が重要な役割を果たすというのはそれだけではない。大きな目標が連なる SDGs は、即効性のある解を与えてくれないと考えがちである。しかし、先の見えない戦いにおいて、何を考えておく必要があるのか、何を忘れてはいけないのか、ということ考

える道しるべが、そこにある。不透明な世界の中、これだけは確実だという目じるしがあること自体、大きな救いでもある。

ワクチンの開発が世界各所で進められているものの、その実用化には時間がかかるといわれる。それまでいかに対処していくか、緊急経済対策は十分なのか。明らかとなっているのは、非正規雇用者や接客業従業員、そして中小零細企業経営者といった、弱い立場の方々に、より大きなしわ寄せがいつているということだ。

SDGs には「誰一人取り残されない」で目標を達成するという理念がある。日本に 6 人に一人いるという相対的貧困に苦しむ人々や、同じく 6 人から 7 人に一人いるという貧困の子どもたちを取り残さないことも、目標 1 が掲げている。中小零細企業の成長促進も、目標 8 が掲げる。今一度 SDGs を見直せば、緊急時により支援が必要な人たちも見えてくる。

中長期的な復興計画における SDGs の重要性

目の前の対策を進めることが重要なのは言うまでもない。今日、明日を生き抜くことに対して安心感を与えるのは、政治の責任だ。そのうえで、もう一歩先の対策が求められている。この苦境を脱した先にも、誰一人取り残さずに、持続的な成長を続けるための中長期的な復興計画が必要である。すでに各種メディアが伝えているように、今回の対策による経済的損失の甚大さは計り知れないものとなるだろう。行き過ぎたグローバル化に警鐘を鳴らしたのがコロナウイルスだとしても、その反動として、人と人との接触や活動ができないことによる損失は、すさまじい規模になる。しかしこのどん底からの回復のために、やみくもに経済的損失を補填するあまりに、別の問題を生じさせてしまっては本末転倒である。

例えば、緊急経済対策の名のもとに、温暖化ガス排出の増大を容認するような規制緩和を行えば、将来世代への負担を増やすばかりではない。近い将来の水害の増加が、さらなる負担をもたらしかねない。あるいは、大企業の損失回復ばかりに目を配る政策をとっては、さらなる格差拡大が懸念される。

そもそも第二次世界大戦後の高度経済成長は、GDP の大きな伸びをもたらしたが、同時に気候変動のような地球の危機をもたらした原因も、そのころから急加速し



図2 SDGs の概要

た汚染物質の増加だった。コロナとの戦い後に同じ轍を踏んではならない。今や経済面だけではなく、働き方のような社会面も、地球環境も考える必要がある。

回復期に求められるのは、着実な経済回復をしながらも、たとえこのような危機が再び訪れたとしても、同じ過ちを繰り返さないように復興することであり、そのことで他の問題を生じさせないことである。

ここでも重要な道しるべとなるのがSDGsだ。感染症対策やワクチン開発のみならず、気候変動への対策も、働き方の健全化も、中小零細企業の成長奨励も、すべてSDGsの目標に含まれている。それだけではない。女性の活躍推進、再生可能エネルギーの拡大、資源の効率的利用など、人と地球がこの先も健全に成長していくために目指すべきところが、包括的なチェックリストのように記載されている。このチェックリストを活用し、持続可能性を高める方向へ、可能な限り導くことが、復興過程に求められる。それは、地方創生とも軌を一にする方向性だ。

コロナの先の自治体SDGsの新モデル構築へ向けて

行き過ぎたグローバル化が問題になっているとすれば、地域を見直し、地域の良いところを伸ばしながら、持続可能な取り組みをしている企業や人々を応援していくことは、論理的に正しい。

3年度目を迎えた「SDGs未来都市」のスキームであるが、2020年度の選定33都市が7月に発表された。3年度合計で、93都市が「SDGs未来都市」に選定された(図3)。それぞれの都市は、その特徴を踏まえてSDGs達成のモデルとなることを目指している。より多くのモデルができることで、他の都市が参考にしうるモデルも増えてくるだろう。モデルとなる都市が地方創生に成功し、幸せなまちづくりを実現することで、追随する都市も増えてくる。ルールが定められておらず、自由

やり方をつくっていきけるSDGsの特徴を生かし、足元の資源や特徴を踏まえながら、グローバルな目標に貢献する事例が増えてくることを期待したい。

新型コロナウイルス対策は、マスクをしたり、手洗いをしたりするという一人一人の行動が積み重なれば、社会や世界の課題を解決することにつながるということを実感させてくれる貴重な機会でもある。同じことはSDGs達成に関する行動にも言える。一人一人の行動、1つの自治体の行動、1つの企業の行動が変わることが、SDGsという大きな目標の達成につながる。この不幸な経験からも学べることはある。

内閣府の委員会は、地方創生SDGs金融というコンセプトを昨年度打ち出した。地域経済の中で持続可能なビジネスを見出し、そこに資金を投入して地域内での自律的好循環を生み出すことが、地方創生にもつながるという考えである。

今こそこうしたコンセプトを掘り起こし、SDGsを軸に自分の街を元気にしていく方向へと舵を切るべきだ。そうすることで、この不幸な出来事を糧にして、新たな成長モデルが作れるはずである。

(注) なお、従来使われていたSDGsとターゲットの政府訳は、日常使われない表現も多く、わかりにくいものであったことから、「SDGsとターゲット新訳」制作委員会(委員長:蟹江憲史、副委員長:川廷昌弘)を構成し、新訳を作成した。詳細は<http://xsdg.jp/shinyaku.html>を参照のこと。

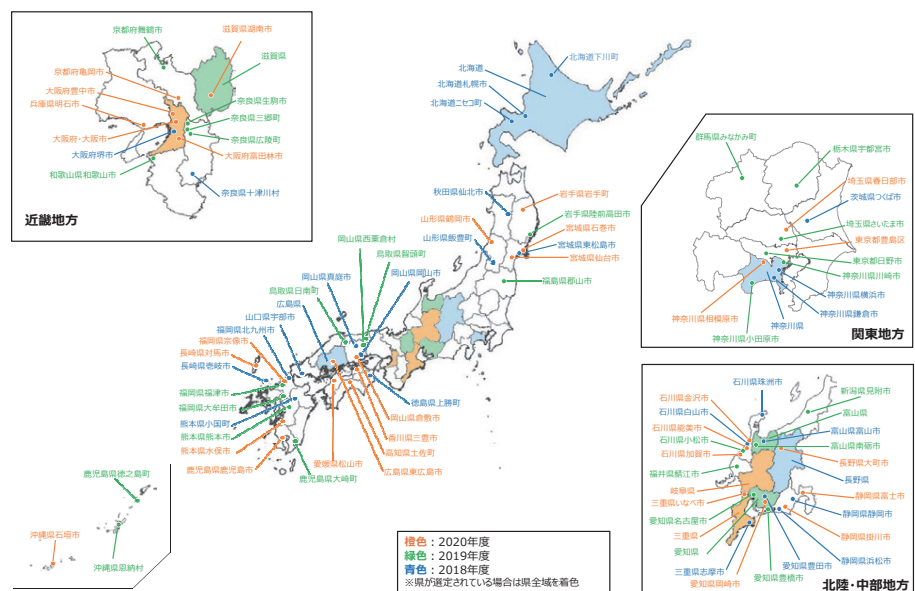


図3 2018年度～2020年度SDGs未来都市
出典：内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会資料

2

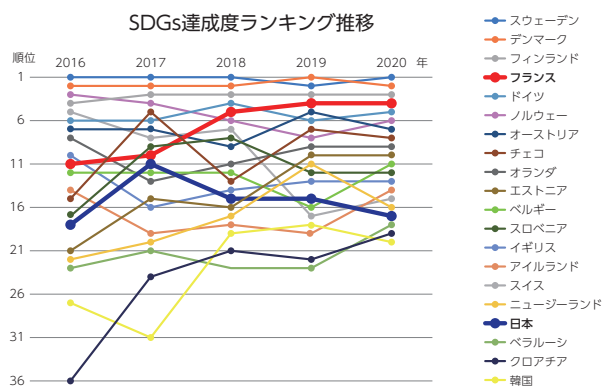
SDGs 達成度ランキング世界 4 位
フランスにおける SDGs への取り組み

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 土山 朋子 (熊本市派遣)

2020 年、SDGs 達成度ランキング
で 2 年連続世界 4 位を獲得

2020 年 6 月 30 日、国連の潘基文事務総長 (当時) が設立に関わった持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) と、ドイツ最大規模の財団であるベルテルスマン財団は、「持続可能な開発レポート 2020」において世界の SDGs 達成度ランキングを発表した。最新のランキングでフランスは対象国 166 か国中、昨年に引き続き世界 4 位 (日本は 17 位)。SDGs が発効した 2016 年の 11 位から下記グラフのとおり順位を上げてきている。

世界 4 位のフランスでは、SDGs (仏 ODD, Objectifs de développement durable) に対し、どのような取り組みが進められているのか、フランス政府、自治体の動きを中心に見ていきたい。



持続可能な開発レポートより筆者作成

SDGs に関する
国家ロードマップの策定

フランスにおいて、国の政策の方向性と、SDGs を含む「2030 アジェンダ」との適合が明確に図られたのは、2019 年 9 月 20 日に採択された「2030 アジェンダに関するフランスのロードマップ (Feuille de route de la France pour l'Agenda 2030)」による。このロードマップは、多様な主体が 2 年にわたり協議を重ね策定された。

策定にあたり、まず、2017 年より SDGs のフォローアップ指標を適用する作業が開始された。各省庁と市民の代表を含む国家情報統計審議会 (CNIS) は、SDGs 専門の作業グループを設置し、国連の指標を選別、フランスの状況に応じた 98 の指標を提案した。

その後、2018 年には 2030 アジェンダ実現のための国家戦略を、多様な主体が共同で構築する作業が本格的に始動した。同年 2 月 8 日に開かれた国際協力・開発省庁間委員会 (CICID)^(注1)の結論に従い、国会議員、省庁、企業、NPO、地方自治体、労働組合、研究者などさまざまな分野から約 300 人が選ばれ、共同でのロードマップ策定が開始された。この作業は、ポワルソン環境連帯移行大臣付副大臣 (当時) と、ルモワンヌ ヨーロッパ・外務大臣付副大臣が共に委員長を務める SDGs 達成のためのハイレベル推進委員会^(注2)の主導で進められた。

このようにして策定されたロードマップは、誰一人として置き去りにすることなく、子どもたちや環境に将来負担を負わせることのない、活動的で連帯意識があり環境を保護するフランスのための方向性を定めており、次の 6 つの優先的課題を中心に構成されている。

1. 貧困を絶滅し、あらゆる差別や不平等と闘い、すべての人々に同等の権利、機会、自由を保障することにより、公正な社会のために行動する。
2. 気候、地球、生物多様性を考慮して行動するため、二酸化炭素排出の抑制と天然資源の節約により、社会モデルを転換する。
3. 築くべき世界、持続可能な開発という課題に適合した行動および生活形態へと移行することを可能にするため、生涯にわたり教育と訓練を拠り所とする。
4. 特に健全で持続可能な食料と農業を通し、すべての人々の健康および快適さのために行動する。
5. SDGs 達成への国民参加を実質的なものにし、実験および地域のイノベーションの強化を通して実践の転換を具体化する。

6. 欧州レベル、国際レベルで、社会の持続可能な変革、平和、連帯のために活動する。

(注1) フランスの国際協力と開発援助に関する方針の決定を行う政府機関。首相により主宰され、発展協力を直接関わる省庁の大臣で構成される。

(注2) 大統領、閣僚の代表者のほか、パートナーとして国会、地方議員の団体、研究機関、経済団体、NPO で構成される。

自治体独自の先進的な取り組み

国家ロードマップの採択は比較的最近ではあるものの、フランスでは自治体の権限などから大部分のSDGs 実現の具体的手段は自治体レベルに属し、SDGs の地域化が重要とされる。フランスの自治体の中には、1992年に地球サミットで採択されたアジェンダ21への取り組みを活かし、2030アジェンダ採択後すぐに独自にSDGsへの取り組みを進めた自治体や、SDGsへの取り組みを持続可能な開発に関する年次報告(2011年から人口5万人以上の自治体に義務化)や各種の都市計画に位置付ける自治体がある。ここでは、ジロンド県とアイヤン村の事例を紹介したい。

【ジロンド県の取り組み】

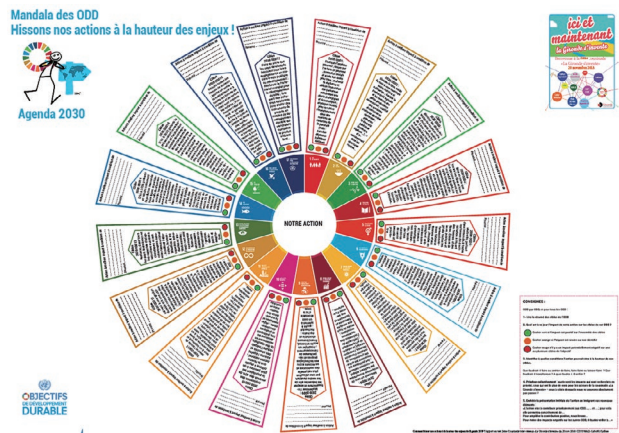
仏南西部のヌーヴェル=アキテーヌ州にあり、州・県庁所在地ボルドーを有するジロンド県は、フランス本土で最も広い県である。

同県では、当時の地域定着促進政策担当副議長が主導して2004年からアジェンダ21への取り組みを始め、2008年にはジロンド県内の70の自治体と300以上の官民の関係者が参加して最初のローカルアジェンダ21を策定した。この実績と経験を活かし、2015年9月に2030アジェンダが国連で採択されるとすぐに、県の政策のために17のSDGsの検討を始め、各副議長が所管行政に関連するSDGsを特定し、毎年、行政分野ごとの政策評価を各SDGに即して行っている。例えば、地域経済等担当第4副議長は、所管する県のCO₂排出削減や有機農業促進等の施策において、ゴールごとにどのような成果・進捗があったかをそれぞれ評価し、大きいものから間接的なものまで、関連する16のSDGsで効果があったことを報告している。

また、同県が2018年から毎年開催している「ジロンド県は考案する!(La Gironde s'invente!)」という持続可能な開発をテーマとした地域関係者ネットワーク

の会合には、約200の市民団体が参加し、ワークショップ等を通し、新たなアプローチで地域の計画や政策を考え直し、今必要な解決策を見つける試みが行われている。

現在、ジロンド県がSDGsに関連し開発した独自の政策評価・決定手法などは、先進事例として他の自治体にも広く紹介されている。例えば、同県が開発した「SDGs マンダラ」は、各SDG達成のために優先課題やより良い効果が得られるアクションを考えるためのツールであるが、2018年11月の第2回「ジロンド県は考案する!」においてテストされ、ヌーヴェル=アキテーヌ州をはじめさまざまな自治体・組織で活用される予定である。



SDGs マンダラ (ジロンド県 HP より)

【アイヤン村の取り組み】

アイヤン村は、同じくヌーヴェル=アキテーヌ州のコレーズ県に属する人口714人(2017年時点)の村である。同村は、農村部のコミューン等が加盟する「Association Notre Village (私たちの村協会)」の支援により、2007年に最初のローカルアジェンダ21を策定・実施、2011年には改定し、これまで政策立案にあたってはローカルアジェンダ21の活用を図ってきた。

2017年9月以降、Comité21(1992年の地球サミット以来、フランスの官民における持続可能な開発への適応とその促進をサポートしてきた組織)と州の環境・地域整備・住宅局の協力を得て、村のすべての部署、パートナーおよびアソシエーション(NPO)がSDGsの達成に精力的に取り組んでいる。現在では、政策は17あるSDGsのうち14のゴールに照らし策定されており、52の公共政策を通して、既に24のターゲットに取り組むことができたとされている。その結果、街灯の電気消費量の50%削減、村全体で水消費量の14%削減といった成果をあげている。

パリ市の SDGs・パリ協定への取り組み

SDGs 達成は、2030 アジェンダ採択と同じ 2015 年に、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）にて採択された「気候変動に関するパリ協定（パリ協定）」への取り組みとも密接に関わっている。国連の報告では、2030 アジェンダとパリ協定には、気候変動自体もさることながら、SDGs のゴール 7（エネルギー）やゴール 15（陸上資源）への取り組みが温室効果ガス排出量削減に直接的影響を与えたり、反対にパリ協定に則った取り組みによる気候変動の緩和は、SDGs のゴール 1（貧困）、ゴール 9（イノベーション）、ゴール 11（都市）の達成に貢献したりと、幅広く相関関係があるとされている。

COP21 の開催地であったパリ市は、パリ協定の目標を実現すべく、2007 年に策定した「パリ気候計画」を 2018 年に改定し、より野心的な目標を新たに定めた。カーボンニュートラルを達成するため、2050 年までにエネルギー消費を現在の半分に減らし、またすべてのエネルギーを再生可能エネルギーとすることを目指すとともに、同計画において 2030 年までに実施すべき建造物、交通、エネルギー、廃棄物、生活環境等、さまざまな分野における 500 の政策と、2050 年のパリ市のビジョンが示されている。また、同計画の一環として、市内の企業との連携のための「パリ気候行動憲章」を 2012 年に策定し、2018 年にはパリ気候計画とあわせて憲章も改定された。これまでに同憲章に署名した企業・団体の数は 65 に上る。憲章への署名は企業にとっても気候変動への積極的な貢献のアピールとなり、署名企業同士の情報交換は密接な関係構築にも役立っている。

これらに加え同市は、2016 年から大気汚染対策の一環としてセーヌ川河岸道路の一部区間や、毎月第 1 日曜日のシャンゼリゼ大通り（2018 年にはパリ 1 区から 4 区にも拡大）における車両通行を禁止し、さらに 2017 年には、パリ五輪が開催される 2024 年までにディーゼル車の使用を段階的に禁止、従来型のガソリンエンジン車についても 2030 年を目途に禁止する目標を発表するなど、多くの施策に取り組んでいる。

加えて、2020 年のコロナ禍では、同市は、外出制限が段階的に解除され始めた 5 月 11 日以降、ルーブル美術館、チュイルリー公園脇の目抜き通り、リヴォリ通り

をはじめ、鉄道の主要駅、学校周辺など 30 ほどの街路において、自転車レーンのさらなる拡充を行った。これは、感染症対策として社会的距離を確保するため公共交通の混雑を



自転車レーンの拡充後のリヴォリ通り。中央車線が新たに自転車専用となった。

緩和する一方で、環境負荷の高い自動車通勤の増加を抑制し、自転車の利用者を増やす施策である。

同市のパリ協定や SDGs に関する取り組みの数々は、SDGs 達成にも好影響を与えており、2019 年に SDSN などが発表した欧州都市の SDGs に関するレポート（SDG Index and Dashboards Report for European Cities）では、45 都市中 7 位にランクインしている。

コロナ禍における日仏自治体の SDGs への取り組み

コロナ禍にあって、不平等などさまざまな課題が噴出し、あらためて SDGs の必要性や、SDGs が相互に影響し、分野横断的に取り組むことの重要性が明らかになった。

フランスにおいては、独自に SDGs への取り組みを進め多くの実績を挙げている自治体や、直接 SDGs のためと銘打たずとも、進めてきた施策が SDGs の達成につながっている自治体が多くある。また、2020 年 6 月のコミュン議会議員選挙では、SDGs にも重点を置く環境派市長が多くの大都市で誕生した。これらの自治体と今後ロードマップに基づき本格化する政府の取り組みとが相まって、他の自治体に SDGs への取り組みが広がり、さらに国の取り組みをブラッシュアップするといった相乗効果も期待される。

2021 年 10 月には、日仏の姉妹都市や両国の交流に関心のある自治体の首長等が一堂に会し、共通する行政課題や先進施策等について議論し、交流を深める「第 7 回日仏自治体交流会議」が、仏南部のエクスアンプロヴァンス市で開催される。今回のテーマは、SDGs を共通の物差しに、日仏双方の自治体が直面するポストコロナの世界における包摂的で持続可能な地域のためのイノベーションに注目するものとなっている。コロナの時代における SDGs を見据えた日仏の地域づくりの議論に、ぜひ日本からも多くの自治体にご参加いただきたい。

ニューヨーク市は、2018年7月、国連で開催された「ハイレベル政治フォーラム2018 (HLPF2018)」において、世界に先駆けて「自発的自治体レビュー」(Voluntary Local Review)を提出し、SDGsの達成に向けたニューヨーク市の進捗状況を報告した。

ニューヨーク市は、SDGsを推進するに当たり、2015年に定めた市の長期計画 OneNYC と融合させて、グローバルなテーマである SDGs を地方自治体の施策と結び付けることに成功している。本稿では、ニューヨーク市の SDGs に関する取り組みの特徴やこれまでの成果について紹介する。

ニューヨーク市の長期計画 「OneNYC」

OneNYC は、2007年にブルームバーグ前市長が在任中に提案した長期計画 PlaNYC にその端を発する。ニューヨークは、その後リーマンショックによる経済危機やハリケーン・サンディによる災害に見舞われた。2014年に就任したデブラシオ市長は、翌2015年4月に PlaNYC の流れを汲んだ新たな長期計画 OneNYC を打ち出した。

PlaNYC から OneNYC が発表されるまでの8年間におけるニューヨークの経験は、繁栄する都市においても、人種間による所得格差、貧困やホームレスの増加、道路、地下鉄、下水道、橋梁といったインフラの老朽化問題など、都市が抱える脆



2015年に導入した長期計画 OneNYC

弱性を浮き彫りにした。こうした山積した問題を受けて、OneNYC では、既に PlaNYC で焦点を当てていた「成長 (Growth)」、「持続可能性 (Sustainability)」、「強靱性 (Resiliency)」という基本理念に、新たに「公平性 (Equity)」を加えた。ニューヨークが目指す「公平・公正 (Just)」で「強力 (Strong)」な都市の姿は、SDGs が目指す貧困の撲滅、不平等や不公正の解消、気候変動の緩和といった各ゴールと重なるものがあり、市は OneNYC の革新的な取り組みを世界の都市と共有するため、SDGs の枠組みを活用している。

OneNYC のベースとなっているのは、ニューヨーク市民から寄せられたさまざまなアイデアである。ニューヨーク市は、OneNYC を作成するにあたり、市民団体、地域社会、ビジネスなどにおける指導者から、ニューヨーク市が取り組むべき課題について意見を聴取した。さらに、ニューヨーク市民の生の声を聴くため、タウンミーティング、オンラインによる投票や世論調査を活用して、ニューヨーク市が今後目指すべき将来像について調査を行った。OneNYC は、現在のニューヨーク市が抱える諸問題の縮図であり、市の現状を把握するためのツールとなっている。

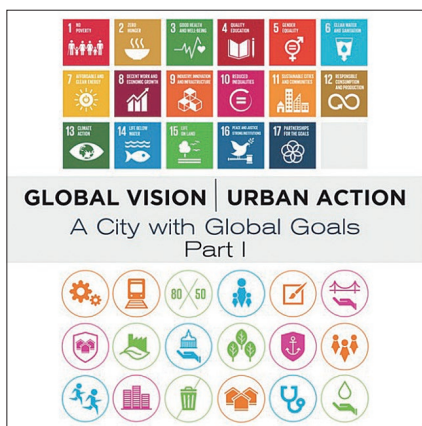
また、市役所内では、SDGs の内容を市の政策に反映させるため、毎年2月から3月にかけて、各部署の上層部が参加する会議を複数回実施するほか、職員に対し、SDGs の取組姿勢について、聞き取りを行っている。市では、社会の SDGs に対する認識を高めることよりも、職員へ SDGs を浸透させ、職員に主体的に取り組んでもらうことがより重要と捉えており、庁内へニュースレターで情報発信を行うなど、市役所内部において SDGs に対する意識を持ってもらうことに注力している。

OneNYC では、所得格差の問題について、2025年までに80万人の市民を貧困もしくはそれに近い状況から脱却させるとしたほか、併せて、2050年までに温室効果ガスの排出量を2005年比で80%減少させるとする目標を盛り込み、経済だけではなく環境の持続可能性について具体的に言及した点に注目が集まった。

「Global Vision | Urban Action program」とは

SDGs はグローバルな目標ではあるが、達成するためには、地方自治体や地域社会の協力が欠かせない。ニューヨーク市は、SDGs の 17 の目標を OneNYC が掲げる 4 つのビジョンに分類するとともに、OneNYC と SDGs を関連付けるため、「Global Vision | Urban Action program」を作成することで、SDGs の各ゴールのローカル化を図っている。

各ビジョンには、OneNYC の目標、課題解決のための戦略、そして該当する SDGs の各ゴールが示されている。ここでは、各ビジョンと市が行う代表的な施策について概略を紹介する。



Global Vision | Urban Action の冊子

ビジョン 1 「成長・繁栄する都市」

OneNYC の産業拡大・育成、雇用促進、適正な価格の住宅の確保、インフラ計画・管理、高速通信環境の整備等に関する各政策と、SDGs のゴール 1 「貧困をなくそう」等、11 の目標が該当している。

ビジョン 2 「公正・公平な都市」

OneNYC の乳幼児政策、医療へのアクセス、刑事司法改革等に関する各政策と、SDGs のゴール 3 「すべての人に健康と福祉を」等、9 の目標が該当している。

ビジョン 3 「持続可能な都市」

OneNYC の 80×50 戦略（先述の 2050 年までに温室効果ガスの排出量を 2005 年比で 80% 減少させるプログラム）、Zero Waste（2030 年までに埋立て廃棄物ゼロを目指すプログラム）等に関する各政策と、SDGs のゴール 7 「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」等、11 の目標が該当している。

ビジョン 4 「強靱な都市」

OneNYC の住宅環境、インフラ整備、護岸に関する

各政策と、SDGs のゴール 11 「住み続けられるまちづくりを」等、9 の目標が該当する。

適正な価格の住宅の確保は、2040 年に人口が 900 万人を超えることが予想されるニューヨーク市では急務となっている。市は、2026 年までに 30 万戸の住宅を確保することとしており、このうち 7 万 5,000 戸は貧困家庭に供給される計画である。2014 年から 2019 年の間で、既に 13 万 5,000 戸の整備を行っている。

また、護岸政策も、高潮等の被害に悩む市にとって喫緊の課題であり、防潮堤整備事業を継続して行っている。ニューヨークでは、近年の気候変動により、2050 年に 11～21 インチ（約 28～53cm）の海面上昇が予想されている。また、2012 年に襲ったハリケーン・サンディは、市内の広範囲に甚大な浸水被害をもたらした。市は、2018 年までに約 13 万 3,000 フィート（約 40.5km）に及ぶ防潮堤を完成させている。

なお、OneNYC は 2019 年に 4 年ぶりに改訂され、新たに 8 つの包括的な目標と 30 のイニシアティブが設定された。今後は、この新たな指標を基に SDGs の取り組みを進めることになる。

コロナウイルス禍における取り組み

2020 年 4 月、ニューヨーク市建設局（Department of Buildings）は、市が所有するビルのさらなるエネルギー効率化を図るため、そのアイデアを募集するコンペティションの開催を発表した。

2019 年にはグリーンニューディール（経済格差の是正と気候変動対策の両立を目指す景気対策）を打ち出すなど、地球温暖化対策に力を入れるデブラシオ市長は、OneNYC の中で、「経済の持続可能性と環境の持続可能性は不可分一体であり、どちらが欠けても確固たる将来は築けない」と述べている。コロナウイルスの影響により、経済活動がストップしたことで、世界各地の大気汚染濃度が改善されるなど、自然環境に関する驚きの報告が相次いだ。気候変動問題は、コロナウイルス禍でも現前する脅威として存在している。一方で、コロナウイルスによる経済の悪化により、その立て直しが優先され、環境問題が蔑ろにされるのではないかと懸念されている。コロナウイルス禍においても、先を見据えるニューヨーク市の SDGs をめぐる動向に今後も注目していきたい。

「2030年持続可能な都市ソウル」の実現に向けた取り組み

ソウル市では、2013年5月に持続可能な発展を市政運営の基本原則として位置づけるため、「ソウル特別市持続可能な発展委員会の設置・運営条例」を制定し、諮問機関として「ソウル特別市持続可能な発展委員会」が設置された。条例による制度的基盤が固められると、2015年4月には「世界が注目する持続可能なソウル」をビジョンとした「第1次持続可能な発展基本計画」が策定されることとなり、取り組み全体の青写真が描かれた。

そして、2017年4月には従来の設置・運営条例を承継・発展させた「ソウル特別市持続可能発展基本条例」が制定されるとともに、発展基本計画を達成するための主要課題が列挙された「第1次持続可能な発展履行計画」が策定されるなど、課題の設定や評価システムの体系化が図られた。

持続可能な発展の評価方法として、持続基本条例では、委員会の諮問による持続可能な発展指標（環境、社会文化、経済の分野から構成される30の中核指標）の作成および公表の義務と発展履行計画（発展基本計画に基づいて設定された環境、社会文化、経済、推進基盤の4分野から構成される35課題・328事業およびその成果指標405件）の点検および持続可能性の評価義務が明記されており、これを受けて委員会には2年毎の持続可能性報告書の作成および公表の義務がある。

2019年12月に公表された持続可能性報告書では、ソウル市の持続可能な発展指標（図1）の達成度は77.9%で良好と判断された。分野別では環境が79.4%、社会文化が76.3%、経済が78.1%となっており、環境の持続可能性が相対的に高く、社会文化の持続可能性が相対的に低いという結果となっている。

発展履行計画（図2）の推進状況は、成果指標405件に対して達成が274件、一部達成が102件、未達成が29件であった。各分野を分析すると、環境（110件中75件の達成）では建物エネルギーの効率化や歩行者街

づくり事業の推進によって人と環境の調和がみられること、社会文化（152件中103件の達成）では女性への暴力予防教育の参加者数や女性福祉施設従事者の賃金水準の向上等により平等な社会へ移行していること、経済（84件中55件の達成）ではソウル型ニューディール雇用創出をはじめとする公共部門の非正規職員の正規職員化や生活賃金制適用労働者数等の指標判断でソウル市が先導的な成果を見せていること、推進基盤（59件中41件の達成）ではビッグデータの活用等の効果が発揮され、市庁舎への訪問者数や苦情対応件数等に改善がみられることなど、持続可能性を高めるための具体的な効果が出

キーワード	環境		社会文化			経済		
	指標	達成度	キーワード	指標	達成度	キーワード	指標	達成度
気候変動	温室効果ガス(CO ₂)の排出量	67.9%	両性平等	女性による経済活動の参加率	90.7%	優秀・熟練人材	ベンチャー企業数	87.1%
	浸水脆弱地域数	61.0%	社会的二極化	適正な所得基準の保障率	-		革新産業の従事者数	95.3%
エネルギー	総エネルギー消費	91.3%	教育	生涯教育の参加率	56.2%		雇用率	94.9%
	再生可能エネルギー比	36.0%	住宅	公共賃貸住宅数(累計)	76.0%		青年雇用率	91.8%
廃棄物	生活廃棄物リサイクル率	95.9%	高齢化	高齢者の就業率	73.4%	グローバル都市	外国人の生活環境満足度	85.8%
水資源	水再利用率	72.2%	市民意識	市民提案の件数	100%		外国人の観光客数	52.6%
大気	超微細粉塵濃度	75.0%	安全	交通事故の死者数	38.2%	社会・経済	社会的経済の企業数	47.6%
快適な都市環境	漢江訪問の市民数	100%	健康	健康寿命	94.8%		共有団体の企業数	97.0%
グリーン交通	1人あたりの公園面積	95.0%	文化生活	文化環境の満足度	80.7%	産業の多様性	製造業の従事者数	89.7%
	グリーン交通手段の手段分担率	100%						都市農業実勢スペースの面積
分野別達成度		79.4%	分野別達成度		76.3%	分野別達成度		78.1%

図1 持続可能な発展指標の分野別達成度

環境		社会文化	
戦略	課題	戦略	課題
気候変動への対応をリードする都市へ跳躍	温室効果ガスの削減	二極化を解消する社会システムの構築	両性平等の実現
	自然災害の減少		社会的二極化を解消
エネルギー効率都市と資源循環都市づくり	エネルギー効率	一緒に住んでいる社会づくり	質の高い教育の提供
	廃棄物の削減		少子高齢化対策
快適で青い都市づくり	水循環の改善	安全で健康的な都市づくり	生活ガバナンスの構築
	大気		安全管理システムの構築
人間中心の交通環境づくり	大気	文化の生態系づくりと活動機会の拡大	健康都市づくり
	漢江の回復		多様な文化活性化
自然生態系の保全	自然生態系の保全	文化の生態系づくりと活動機会の拡大	文化芸術の拡大
	自転車の有効		
経済		推進基盤	
戦略	課題	戦略	課題
経済中心都市の造成	革新産業の育成	行政の水平的コミュニケーション強化	公共職務能力の強化
	専門人材の育成		情報インフラの活用
良い仕事をつくる	雇用不安の解消	参加の質の向上	行政の質の向上
	青年雇用の活性化		住民自治の向上
グローバル経済都市づくり	外国人にやさしい都市	参加の質の向上	市民社会の支援
	観光産業の育成		都市間協力の強化
社会的経済の拡大と地域経済基盤の強化	社会的経済の拡大	国内外の交流協力と地方分権の強化	地方分権の強化
	リソースの共有拡大		
	産業基盤の強化		

図2 発展履行計画の主要課題

ている。

一方、発展基本計画は国連 SDGs の採択前の基本理念の下で策定されたことから、ソウル市では、2017年11月に国連 SDGs に掲げる17の目標と96の細部目標を反映した「ソウル市持続可能な発展目標 (SDGs) 2030」を発表した。

ソウル市 SDGs では、社会的弱者の基本的な生活を保障するための「ソウル型社会保障システム」を備えることや全ての市民が安全でバランスのとれた食生活を送り、適切な費用で良質な教育を受けられる都市になることを目指しており、今後、予定されている第2次発展基本計画および履行計画の改訂に資することが期待される。

新型コロナウイルス禍後の世界での SDGs の意義

新型コロナウイルス禍の際、韓国国内では、政府主導の下、ウイルスによる感染の早期発見や医療提供など、迅速かつ広範囲な措置を実施してきた。こうした状況の中、ソウル市は新型コロナウイルスの感染拡大による危機後の大転換時代に備え、6月1日から5日にかけて「CAC (Cities Against Covid-19) グローバルサミット 2020」と称するオンライン国際会議を開催した。

当サミットは、新型コロナウイルスによって影響を受けている全ての分野が対象となっており、防疫をはじめ、気候・環境、文化、公共交通、スマートシティなど、10分野におけるポストコロナ時代の諸課題について、ロンドン、モスクワなどの42都市の市長および知事と156人の国内外の専門家が参加して議論が交わされた。

2日には「都市政府市長会議」が開催され、基調講演として朴元淳ソウル市長（当時）が登場し、2015年に発生した MERS の教訓を踏まえた症例等の追跡や健康



「都市政府市長会議」で講話する朴市長（ソウル市提供）

診断アプリ等の事例紹介をはじめ、感染症に耐えうる大都市の公的医療制度の強化、非接触による効率的な通信および輸送手段を備えた都市インフラの整備、危機的状況下での社会的不平等の是正等について述べた。

都市政府市長会議の終盤には朴市長がソウル宣言として、「1. 感染症を早期認識し、積極的に対応できるように協力すること」、「2. 互いに感染症情報を共有し、共同で実施するように努力すること」、「3. 感染症による危機的状況が発生した場合、必要な人的・物的資源を迅速に相互支援することができるように努力すること」、「4. 感染症対策の専門的な人材を育成するため、都市間の人的交流に協力すること」、「5. 感染症による社会的・経済的危機を克服するため、都市相互の自由な移動や経済活動を支援すること」とした内容が発表されるとともに、感染症に共同で対応するための国際機関の設立が提案された。



遠隔対談の様子（ソウル市提供）

4日には「ポストコロナ時代、転換を語る」のテーマの下、朴市長とUCLA社会学部のジャレド・ダイヤモンド

教授による遠隔対談が行われ、ダイヤモンド教授は、「現在、どの国、どの地域においても新型コロナウイルスにより安全とは言えない。最終的に他国と協力しなければならず、世界規模の問題としてグローバルな解決方法が必要である」と述べた。

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の前文では、「すべての国およびすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画（アジェンダ）を実行する」と明記されているが、当サミットにおいても世界規模の問題を共同で解決する姿勢が積極的に打ち出され、随所に国連 SDGs の理念を垣間見ることができた。

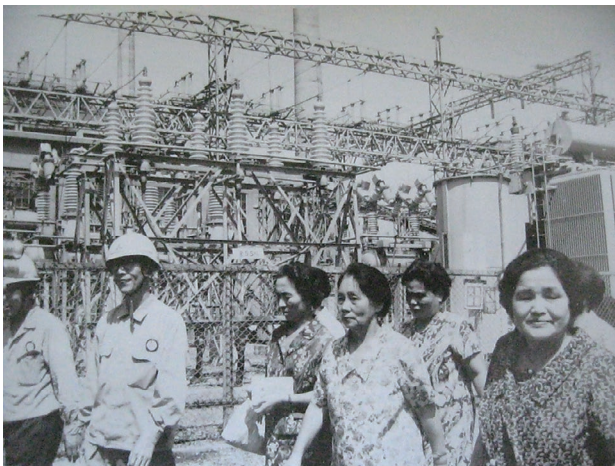
最終日に開催された「総合対談」の中で、朴市長は韓国における防疫が世界の模範となったことを強調し、「ポストコロナ時代においてソウル市は連帯の旗を掲げ、世界の標準都市として新たな未来を大胆に準備していく」と述べるなど、「人類共通」の課題解決に向けた国際社会の連帯が醸成される中でサミットは閉幕した。

「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」に選定された背景と取り組み

北九州市は、1901年に官営八幡製鐵所が操業して以来、「ものづくりのまち」として発展し、日本の高度経済成長を支えてきた。

一方で、1960年代には、大気汚染や水質汚濁といった深刻な公害問題を抱えたが、地元の母親たちが立ち上がり、大学と共同で汚染状況を調査・研究し、企業や行政に環境改善を求める運動を起こした。これを受け、企業は環境に配慮した技術開発に取り組み、行政も公害防止条例や企業との協定等を整備したことで、1980年代には環境が大きく改善され「美しい街」を取り戻した。

市民、企業、大学、行政のパートナーシップにより公害を克服したプロセスは北九州市民のプライドであり、自信となっている。



市民による「青空がほしい」運動

公害克服の経験で培ってきた「市民力」や「ものづくりの技術」を活かし、本市では自治会やESD（持続可能な開発のための教育）活動によるまちづくりや、アジア諸国とのパートナーシップを活かした「環境国際協力」などに取り組んできた。

例えば、インドネシアのスラバヤ市、カンボジアのプノンペン都などアジア諸都市の多様なニーズに応えるオーダーメイド方式により「北九州モデル」を活用した

総合的なまちづくりの支援を行っている。特に、「プノンペンの奇跡」と称された上下水道部門では、官民連携組織である「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を中心に、民間企業の優れた技術と自治体の管理運営ノウハウを結集し、「海外水ビジネス」を積極的に展開しており、東南アジアや中国で50を超える案件を受注している。

また、SDGsの複数のゴールにつながる取り組みとして、市の西部に位置する響灘地区における広大な埋立地では、風力発電やメガソーラー、バイオマス発電など多様なエネルギーの総合供給拠点化を推進している。

特に、力を入れているのは「洋上風力発電関連産業の総合拠点化」であり、部材の製造、輸出入からメンテナンスにいたる風車に関するあらゆる機能を集積させるものである。同地区は、実証施設や企業の進出も盛んで、エネルギー関連産業の集積エリアとして注目を集めており、今後は、ここで蓄積した地域におけるエネルギーマネジメントの技術等を国内外に発信していく。



響灘地区の風力発電

こういった本市の取り組みは、SDGsを先取りするものとして、2017年に「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞、2018年には、OECDの「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」、国の「SDGs未来都市」に選定されるなど、国内外から高く評価されてきた。

北九州市を上げて取り組む理由

本市は『『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し信頼

される『グリーン成長都市』をビジョンに掲げ、経済・社会・環境の三側面に統合的に取り組み SDGs を推進している。女性と若者の定着などにより、社会動態をプラスにし、SDGs を原動力とした地方創生の取り組みを進めていく。

SDGs をより効果的に推進していくため、有識者等が市に助言を行う「北九州市 SDGs 協議会」と、多様なステークホルダーの交流を促進する「北九州 SDGs クラブ」を作っている。SDGs クラブには、市民や企業、団体など 1,000 を超える会員が参画し、会員同士が連携し地域課題の解決に取り組む「プロジェクトチーム」や、複数の市内金融機関が市内企業の経営を支援する「SDGs 経営サポート」などの取り組みが進んでいる。

市民の自発的な取り組みとして顕著なのは、日本初の「SDGs 商店街宣言」を行った魚町商店街である。太陽光発電による創エネや、空き店舗のリノベーション、フードロス解消など、さまざまな取り組みを進めており、2019 年に「ジャパン SDGs アワード」で最高賞である内閣総理大臣賞を受賞した。

また、本市の教育方針を定める「北九州市教育大綱」では「SDGs の視点を踏まえた教育の推進」を掲げており、公立の小学 3 年生への SDGs の副読本の配付や、市内の高等学校の SDGs をテーマとした探求学習など、次世代を担う未来人材の育成に取り組んでいる。



高校生スタートアップイベントの様子

このように市全体で取り組むことにより、「シビックプライドの醸成」が図られ、都市ブランドや市民生活の質の向上につながるものと考えている。

OECD との協力状況

本市は、1985 年に OECD の環境レポートで「灰色の

街から緑の街へ」のモデルとして紹介されたほか、2011 年には、環境と経済成長を両立させる取り組みを進める「グリーン成長都市」にアジアで初めて選定されたことに伴い、同機構による調査に協力するなど、これまでも密接な関係があった。

同機構が「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」を対象に調査・分析・評価を行い世界に発信していくプロジェクトの推進についても、現地調査や市民のヒアリングの場を設けるなどの協力を行ってきた。

国際的な場面での発表実績

2018 年、国連本部で開催された SDGs に関する国際会議「ハイレベル政治フォーラム」において、北九州市長がアジア地域で唯一、本市および日本の取り組みを世界に発信した。また、国連において世界初となる「SDGs の進捗状況を報告する VLR（地方自治体の自発的ローカルレビュー）レポート」や、2019 年の「国連アジア太平洋 SDGs 会合」など、さまざまな国際的な場面で本市の取り組みを発表してきた。

今後は、OECD が本市を調査したレポートが国際会議等を通じて、世界中に発信されることから、さらに国内外から注目を集めることが期待できる。

新型コロナ禍を受けた今後の展望と課題

新型コロナウイルス感染拡大は、経済活動や市民生活にさまざまな影響を及ぼした上に、感染症対策や IT 環境の整備の重要性など多くの社会課題を明らかにした。また、「時差出勤やテレワーク」などの働き方改革が推進され、あらゆる場面で、社会を持続可能なものにしていくための変革が求められている。さらに、新たな生活様式やビジネス手法が示される中で、新たなビジネスの創出や技術革新などが進むことも期待できる。

本市としても、この機を捉えつつ、強みを活かしながら「北九州モデル」と呼ばれるような地域課題解決の成功モデルを創出していきたいと考えている。

今後も、市民や企業の方々との連携を一層強化し、「SDGs のトップランナー」として、世界全体の SDGs 達成に貢献していきたい。

はじめに

2015年4月からスタートした静岡市のまちづくりの最上位計画となる静岡市第3次総合計画(3次総)では、目指すまちの姿に「世界に輝く静岡」を掲げ、市政のあらゆる施策を総動員して、その実現に挑戦している。

市民の安全安心なまちづくりとSDGsの求める世界の姿には、高い親和性があることから、SDGsを市政に組み込み、世界を意識した施策展開を進めることにより、「世界に輝く静岡」の実現を加速させることができると考えている。

本市のSDGs推進の取り組みは、「市政への組み込み」、「普及啓発」、「情報発信」の大きく3つからなる。

行政自らが率先垂範する「市政への組み込み」、官民が連携し、一人の百歩でなく、百人の一步で取り組む「普及啓発」、それらを国内外に積極的に伝える「情報発信」による三位一体の取り組みは、政府から「SDGs未来都市」に選定され、国連からアジア初の「Local 2030 Hub」、いわゆる「SDGsハブ都市」に位置付けられるなど、国内外から高い評価を受けている。

市政への組み込み

2018年4月から、3次総の中で、最も注力している「歴史文化の拠点づくり」、「海洋文化の拠点づくり」、「教育文化の拠点づくり」、「『健康長寿のまち』の推進」、「『ま

ちは劇場』の推進」の5つのプロジェクト(5大構想)へSDGsを組み込む作業に着手し、2020年3月策定の3次総後期実施計画にはSDGsの観点で事業を推進する意義を明確に位置付けた。

組み込みに際しては、5大構想ごとにSDGsの観点を踏まえた2030年のあるべき姿を示し、政策施策評価を行えるよう2030年の成果指標・目標を設定する方針である。

また、5大構想への組み込みは、庁内の部局が横断的に関わり、主体的に取り組むことが必要であることから、SDGs推進の考え方を全庁で共有するための庁内推進体制の構築を柱とする実施指針の策定や、職員への意識啓発を同時に進めている。

普及啓発

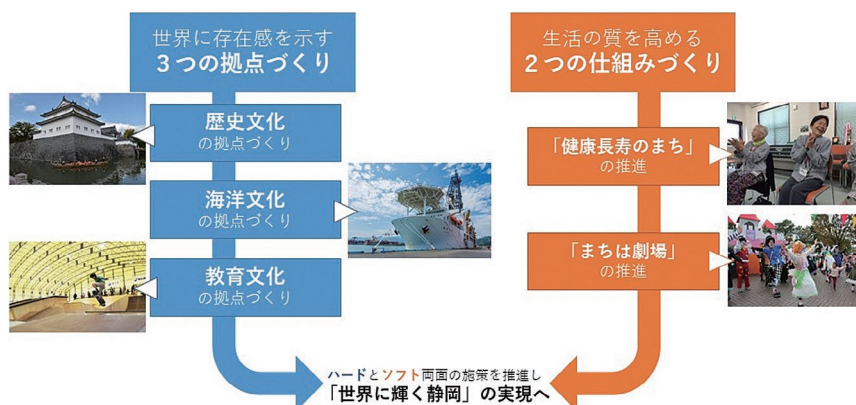
SDGsは世界共通の目標であり、その達成には行政をはじめ、企業、大学、団体などさまざまなステークホルダーと連携することが必要不可欠である。

そのためには、SDGsを知ること、理解することが最初の一步であると考え、SDGsの「普及啓発」に重点を置き、2018年度からの3年間で、市民認知度50%を目指している。

本市では、官民連携して集中的に啓発を進める取り組みとして2018年度に「SDGsウィーク」、2019年度に「SDGsマンス」を実施し、今年度は「SDGsシーズン」の実施を予定している。

SDGsマンスにおいては、SDGs推進を掲げた大型ファッションイベント「SDGs推進TGCしずおか2020 by TOKYO GIRLS COLLECTION」を開催し若者へのSDGs普及啓発を図ったほか、企業や大学等がSDGsを通じて連携しイベントを開催するなど、行政以外のステークホルダーが主体的に「行動」する場面が見られた。

上記の取り組みのほか、市内外にお



世界水準の都市を目指す静岡市の「5大構想」

ける講演会、メディア出演、雑誌等への寄稿などあらゆる機会・媒体を利用した「情報発信」を積極的に行ってきたことにより、市民認知度は28.8%（2019年1月）から46.5%（2020年2月）に大幅に向上している。

また、SDGsを「知る、理解する」から「行動する」へと展開する「きっかけ」づくりとして、昨年10月に「SDGs宣言事業」を開始した。

本事業は、市内事業所・団体等から、SDGsの取り組みに関する宣言を募集し、取組状況や取組事例を国内外に向けて情報発信することにより、市内の事業所・団体等によるSDGs活動を促進することを目的としている。

6月末時点で136件の宣言をいただいております、事業所・団体にSDGsが着実に浸透していることを実感している。



企業・大学等が連携したSDGs吹奏楽団コンサート

情報発信

本市は、世界の共通言語であるSDGsに積極的に取り組み、発信することを通じて、国内外のさまざまなステークホルダーとつながっている。

2018年5月には、国連ニューヨーク本部で開催されたSDGs推進会議に市長が招待され、本市の取り組みを紹介する機会を得ている。

同年7月には、国連ハイレベル政治フォーラムに副市長が参加し、その時のスピーチで、国連が進める「Local 2030 Hub」へ本市が位置付けられた。

ほかにも、ニューヨーク国連本部での会議のほか、南アフリカで行われた「ハブ都市会議」にも出席し、世界レベルでの重要なステークホルダーとの関係が構築されつつある。

「Local 2030 Hub」の立場から、先進的な取組事例の情報共有・情報発信の場として、国際会議の開催など、SDGs先進都市という自負のもと、世界を視野に入れ、



SDGs推進会議でスピーチする田辺信宏静岡市長
(2018年5月 ニューヨーク)

SDGs達成に向け貢献していきたい。

コロナ禍におけるSDGs推進について

世界中が新型コロナウイルス感染症による脅威に直面しているが、本市も例外ではなく、感染拡大を抑えつつ、休業要請や外出自粛で疲弊した地域経済を立て直す必要に迫られている。

一方、SDGs達成に向けてさらに歩みを進めるため、今こそ、SDGsという世界共通のものさしでつながったあらゆる分野の人々が連携してアクションを起こすことで、世界水準の持続可能なまちづくりが可能になると考えている。

そこで本市は、コロナ禍だからこそ、連携の輪をより大きく強固なものにしていくため、SDGs官民連携推進体制の立ち上げを検討している。推進体制は、さまざまな主体がパートナーシップを深めながら地域課題の解決に貢献することを目的としており、SDGsを「知る・理解する」段階から「行動する」段階へ、主体同士をつなぐ場としての役割が期待されている。

市内事業所・団体からは早くもSDGsの新たな試みが開始されている。例えば、ある印刷会社は、これまで普及啓発が進んでいなかった幼児向けにSDGsシールブックを開発し、親世代も巻き込んだSDGs啓発を図っているほか、ある食品加工業者は放置竹林の竹を活用したメンマを開発し、環境保全と経済発展双方の達成を試みている。

こうした持続可能な取り組みを増やしていくことで、一つひとつの事業がさまざまな分野に派生して大きくなりながら発展し、コロナ禍における静岡市発のSDGs推進の取り組みをさらに洗練された精度の高いものにしていきたい。